



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 一六堂  
コード番号 3366 URL <http://www.ichirokudo.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 柚原 洋一  
(氏名) 大木 貞宏  
配当支払開始予定日

TEL 03-3510-6116  
平成26年5月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	9,315	△7.2	386	△50.5	543	△49.6	173	△66.0
25年2月期	10,043	1.9	780	2.6	1,078	22.3	510	64.9

(注) 包括利益 26年2月期 173百万円 (△62.0%) 25年2月期 457百万円 (30.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	20.26	18.28	3.7	8.7	4.1
25年2月期	59.68	53.74	11.2	16.2	7.8

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	6,128	4,747	77.5	497.43
25年2月期	6,412	4,728	73.7	552.77

(参考) 自己資本 26年2月期 4,747百万円 25年2月期 4,728百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	378	△214	△471	1,244
25年2月期	725	1	△761	1,520

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	8.00	—	12.00	20.00	171	33.5	3.7
26年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00	162	88.8	3.4
27年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.3	

(注) 平成25年2月期期末配当の内訳は、普通配当8円00銭 記念配当4円00銭であります。

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,543	0.6	140	14.2	217	3.5	112	24.1	11.84
通期	9,583	2.9	472	22.4	605	11.4	314	81.1	32.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	9,544,800 株	25年2月期	8,688,400 株
26年2月期	500 株	25年2月期	133,700 株
26年2月期	8,578,525 株	25年2月期	8,552,015 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	6,796	△5.7	183	△64.5	307	△63.5	59	△88.0
25年2月期	7,207	5.2	518	15.7	841	29.5	493	49.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	6.88	6.21
25年2月期	57.74	51.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年2月期	5,493		4,314	78.5			452.01	
25年2月期	5,875		4,409	75.1			515.50	

(参考) 自己資本 26年2月期 4,314百万円 25年2月期 4,409百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,372	1.1	158	10.0	82	40.0	8.64	
通期	7,069	4.0	387	26.2	201	241.8	21.14	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(有価証券関係) .....	25
(税効果会計関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
(開示の省略) .....	27
5. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	33
(継続企業の前提に関する注記) .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や積極的な金融財政政策によって緩やかな回復傾向にあるものの、新興国の景気の減速懸念、円安による輸入価格の上昇や消費税の引き上げによる消費低迷の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、消費税増税や原材料価格の上昇等による消費の低下が懸念されており、顧客確保のための企業間競争は厳しく、当業界を取り巻く経営環境は、引き続き厳しいものとなっております。

このような状況下で当社グループにおきましては、客単価5,000円前後の「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めており、同業他社とは一線を画した営業戦略で差別化を図っております。当連結会計年度には、中央区八重洲の好立地ビル内に3店舗を一斉オープンしたほか、江戸情緒あふれる雰囲気の中で、創業100年以上の老舗の食材を使用したメニューを提供する「老舗屋」日本橋店を業態変更によりオープンいたしました。その他、業績不振の6店舗の閉店を行った結果、当連結会計年度末の店舗数は、79店舗となっております。

また、平成25年11月に山口県仙崎漁港の買参権を新たに取得し、既に買参権を有する新潟県や島根県、宮城県の新潟県と合わせて、セリに参加できる漁港は12漁港となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は93億15百万円（前連結会計年度比7.2%減）、営業利益3億86百万円（同50.5%減）、経常利益5億43百万円（同49.6%減）、当期純利益1億73百万円（同66.0%減）となりました。

（注）当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、61億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少いたしました。これは、流動資産が1億32百万円減少、有形固定資産が8百万円減少、無形固定資産が6百万円減少、投資その他の資産が1億37百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、13億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少いたしました。これは主に、資産除去債務が1億43百万円増加したものの、借入金が3億4百万円減少、未払法人税等が1億97百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、47億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の処分に伴い利益剰余金が1億4百万円減少、自己株式が1億18百万円減少したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し、12億44百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億78百万円（前連結会計年度比47.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億90百万円、減価償却費3億14百万円の計上に対して、法人税等の支払4億円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億14百万円（前連結会計年度は1百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億47百万円、敷金及び保証金の差入による支出13百万円に対して、敷金及び保証金の回収による収入51百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億71百万円（前連結会計年度比38.1%減）となりました。これは主に、借入金の返済3億4百万円、配当金の支払1億79百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年2月期 (連結)	平成23年2月期 (連結)	平成24年2月期 (連結)	平成25年2月期 (連結)	平成26年2月期 (連結)
自己資本比率(%)	66.6	59.9	63.7	73.7	77.5
時価ベースの自己資本 比率(%)	49.6	33.4	45.0	63.9	68.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.8	2.8	1.0	0.9	0.9
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	28.3	30.9	61.6	59.7	60.1

(注) 自己資本比率：純資産÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期借入金、1年内返済予定の長期借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案しつつ、配当性向30%を目途に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、平成26年2月期の期末配当金は1株当たり普通配当9円とし、中間配当9円とあわせた年間配当額は1株当たり18円といたします。

また、次期の配当予想につきましては、依然として続く厳しい事業環境や、将来の事業展開に備えた内部留保の充実にも留意し、中間配当金において1株当たり5円、期末配当金においても1株当たり5円とし、年間配当金は10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上、行われる必要があると考えております。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、将来に関する事項につきましては平成26年4月10日現在において当社グループが判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

1. 事業展開について

①出店政策及び業態開発について

最近5連結会計年度の期末店舗数の推移は、下表のとおりであります。

「天地旬鮮 八吉」は、当連結会計年度において新規出店はなく、路地裏等の当社グループ内では2等立地に当たる3店舗を閉店し、当連結会計年度末時点では32店舗となりました。

「五大陸」については、閉店による減少2店舗があり、当連結会計年度末時点の店舗数は3店舗となっております。「博多もつ鍋 黒き」は増減がなく、8店舗となっております。

その他業態については、「牛たん 荒」が6店舗、「六角」が6店舗、「銀の月」が4店舗、「和食酒房 うさみや」が4店舗、「のど黒屋」が6店舗など全36店舗となっております。

当社グループの出店戦略は、立地を最優先しているため、当社グループが希望する出店予定地が確保できないことにより計画どおりの出店ができない場合や、希望する出店予定地周辺での当社グループが運営する店舗との競合を避けるために開発した業態がお客様の嗜好に合わなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の業態別期末店舗数の推移

業態	期末時点の店舗数				
	平成22年2月期 (第16期)	平成23年2月期 (第17期)	平成24年2月期 (第18期)	平成25年2月期 (第19期)	平成26年2月期 (第20期)
八吉	27	30	34	35	32
五大陸	11	11	7	5	3
黒き	15	12	10	8	8
その他	15	24	33	34	36
合計	68	77	84	82	79

②新規出店時や業態変更時に発生する費用について

当社グループでは、新規出店時や業態変更によるリニューアルオープン時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更等は一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該店舗の内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込みが発生した場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③敷金及び差入保証金について

当社グループは、飲食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金や保証金の差入れを行っております。平成26年2月28日現在、敷金及び差入保証金の残高は、1,575百万円となっており、総資産の25.7%を占めております。店舗オーナーの経営状況の悪化等により敷金や保証金の回収不能が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④食の安全について

昨今頻発している食の安全性を脅かす問題（産地偽装、食中毒等）に対し、当社グループにおきましては、トレーサビリティ（生産履歴）の追求等食材の品質管理を最重要課題として認識しております。しかしながら、今後当社グループにおける安心・安全な使用食材の確保が困難となる場合や、上記問題等に起因して外食業界全体において外食利用が手控えられた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、忘年会需要の多い12月に他の月と比較して増加する傾向があります。特に利益面において通期の営業利益、経常利益等に占める比率が高くなる傾向にあります。このため、12月及び12月の属する第4四半期の売上高の動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、新規出店、業態変更等により、かかる傾向に変動が生じる場合があります。

なお、当連結会計年度における四半期別の業績は下表のとおりとなっております。

	当連結会計年度 (千円)				
	第1四半期 自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	第2四半期 自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	第3四半期 自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	第4四半期 自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	通期 自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高	2,310,536	2,205,005	2,254,290	2,545,778	9,315,610
売上総利益	1,646,426	1,565,499	1,589,421	1,825,546	6,626,894
営業利益	121,887	1,501	12,178	250,614	386,182
経常利益	184,653	25,219	56,386	277,175	543,434
四半期 (当期)純利益	115,434	△24,434	12,338	70,442	173,782

3. 買参権について

居酒屋業界は、参入障壁が比較的低いこともあって新規参入が多い反面、退出も多く新陳代謝が激しいのが現状であります。近年では台頭目覚ましい新興勢力のチェーン店の拡大により、既存の大手フランチャイズ・チェーンや従来一杯飲み屋型の居酒屋との競争が激化しております。

こうした中で当社グループは、買参権の取得に伴う鮮魚流通システムの確立で食材の差別化を図り、これを武器にリピート顧客を増大させ、「天地旬鮮 八吉」をはじめ当社グループの全店舗の利益率の向上に繋げる方針であります。当社グループは、平成26年4月10日現在、下表の買参権を取得しており、新潟営業所、浜田営業所及び塩釜営業所にて仕入・一次加工・配送等を行っております。これら3営業所、下表にあります12漁港、3卸売市場を拠点とすることで、天候等で左右される鮮魚の確保が、安定的に行えるのと同時に、大漁時の安価な仕入の機会が増大いたします。これらがあいまって、「天地旬鮮 八吉」をはじめ当社グループの食材調達の安定化に繋がっております。従いまして、これらの買参権が何らかの理由で更新できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社の買参権取得状況

取得年月日	取得漁港・市場名
平成15年11月	地方卸売市場 糸一印 (糸魚川魚市場)
平成15年11月	新潟県姫川漁港
平成15年11月	新潟県能生漁港
平成16年9月	新潟県浦本漁港
平成18年4月	島根県浜田漁港
平成18年4月	島根県大田市漁港
平成18年4月	島根県益田市漁港
平成18年4月	島根県大田市和江漁港
平成18年4月	島根県江津漁港
平成18年4月	島根県仁摩漁港
平成18年4月	島根県恵曇漁港
平成18年11月	地方卸売市場 (株)一印上越魚市場
平成22年4月	宮城県塩釜漁港
平成22年4月	地方卸売市場 塩釜市魚市場
平成25年11月	山口県仙崎漁港

4. 人材の確保について

当社グループは、顧客満足度の向上を通じて競合他社との差別化を図るために、また、積極的な店舗展開を伴う業績拡大のためにも優秀な人材の確保が最優先課題と考えております。

従いまして、当社グループは、これまで待遇、業務内容、コミュニケーション面において従業員が満足できる諸施策を採ってまいりました。

今後も引き続き、新卒、中途の如何にかかわらず、継続的に人材の確保に注力してまいります。しかし、当社グループが必要とするレベルに達した人材の確保が計画どおりに進まない場合や、現在在籍している人材が大量に退職するような場合には、当社グループの事業展開が制約される可能性があり、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

## 5. 法規制について

### ①食品衛生法について

当社グループは、飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒事故を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、店舗における在庫等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業停止等の処分を受けることがあります。今後、食品衛生法の規定に抵触し、営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ②短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

現在、厚生労働省では短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用基準を拡大する案が検討されております。当社グループにおいては、すでに法令に準拠した取組みを実施済みであります。しかしながら、当社グループでは外食という業種柄、短時間労働者（パート・アルバイト）を多人数雇用しており、これらの法制度改正動向によっては、費用負担の増加等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③知的財産権について

当社グループは、平成26年4月10日現在、「八吉」、「五大陸」、「天地旬鮮」、「接待居酒屋」、「黒き」、「六角」、「のど黒屋」、「荒」、「銀の月」、「うさみや」、「SL酒場」及び「八吉酒場」等の店舗ブランド等について商標権の登録を行っております。現時点まで店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

### ④食品リサイクル法について

当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられておりますが、法的規制の強化等により設備投資等の新たな費用が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. システム障害について

当社グループにおきましては、店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用し、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、コンピューターウィルスの侵入等の不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社グループの運営に支障をきたすことにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 自然災害について

大規模な地震、異常気象等の自然災害が発生し、当社グループの既存店舗の営業休止や営業の縮小、新規出店の抑制、食材の調達困難等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、上記の自然災害に起因して電力・水道等の使用制限、日本市場における消費意欲の低下といった影響を受ける場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社一六堂）及び子会社4社により構成されており、飲食事業並びにこれに付帯する業務を主たる業務としております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、その中の区分別により記載しております。

(1) 飲食事業

当社、株式会社エムアイフードシステム、株式会社ジェイエフピー及び株式会社デイ・マックスが、「本物の食文化の提供」という企業理念のもと従来の居酒屋チェーンとは一味違った「素材へのこだわり」と「個室感覚」を基本的なコンセプトとして重視した「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を主力業態として、東京23区内を中心に直営店舗を展開しております。主力の飲食事業の各業態別の特徴は以下のとおりであります。

業態	特徴	店舗数 (注)
天地旬鮮 八吉	店名が示すとおり「天然」、「地物」、「旬」、「新鮮」をテーマに開発した新しい和食居酒屋業態です。天地旬鮮というコンセプトは、買参権の取得で、日本海の鮮魚を直接お客様に提供する流通システムが確立したことで可能となっております。個室感のある内装で幅広い年齢層の多様な目的に対応しております。	32
五大陸	五大陸という店名が示すとおりイタリアン、和食、中華など世界の様々な料理とお酒をオリエンタルな雰囲気を提供するのがコンセプトとなっております。一部のメニューや食材に特化するのではなく、様々な分野の料理を専門店レベルの創作料理として提供することで、「食」の高度化、多様化に対応しております。	3
もつ鍋 黒き	厳選された「もつ」のみを使用し、多種多様な飲料と共に美味しいもつ鍋を、落ち着いた雰囲気で提供することをコンセプトとしております。その他、豊富なサイドメニューを揃え、多様なニーズに対応しております。	8
その他の店舗	個室、半個室を中心とした創作和食居酒屋「銀の月」を4店舗、定評ある鮮魚を中心とした和食と洋の空間の絶妙なコラボレーションが織りなすおとなの空間「銀座 六角」「銀座酒房 六角」が計6店舗、本場仙台の名店の味が東京で楽しめる専門店「仙台牛たん 荒」が6店舗、「和食酒房 うさみや」が4店舗、「天地旬鮮 八吉」のコンセプトをさらに進化させ拘った高級店「のど黒屋」が6店舗、その他の業態が10店舗となっております。	36
合計		79

(注)店舗数は平成26年2月28日現在の数であります。

(2) 商品卸売事業

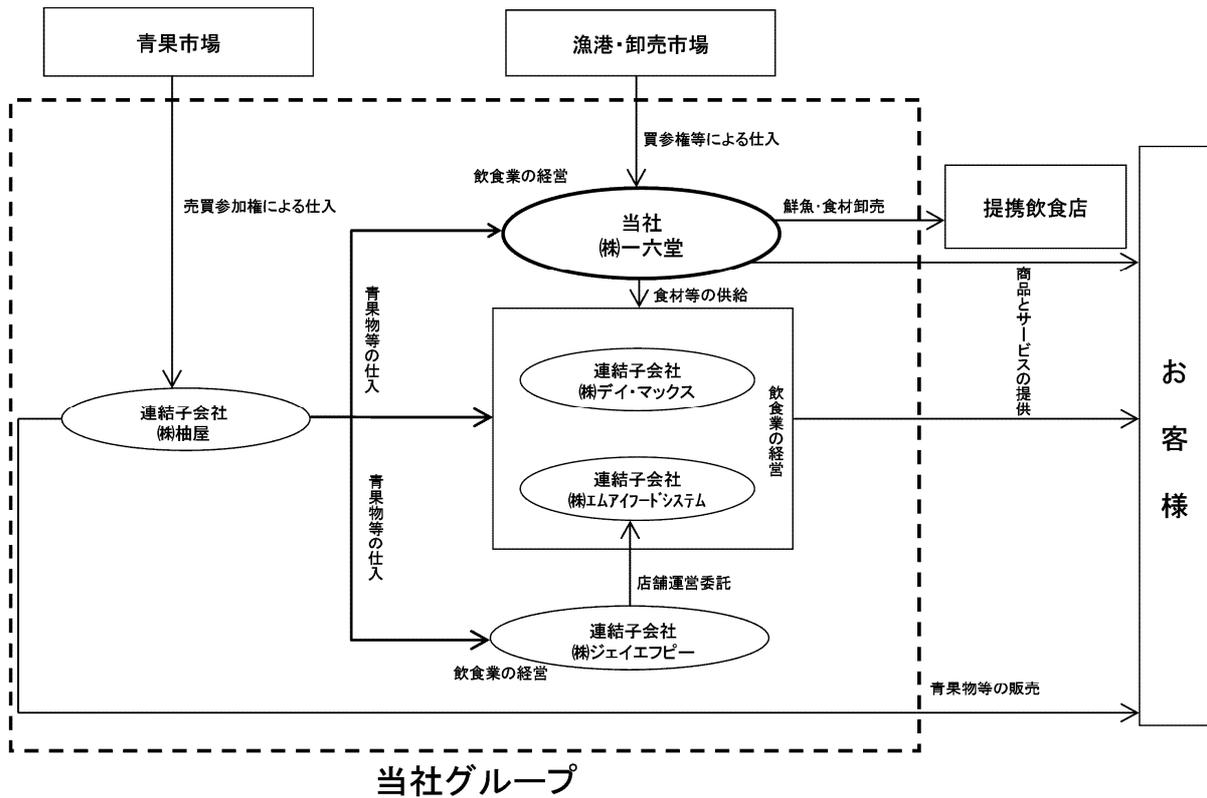
当社及び株式会社柚屋が、鮮魚、青果物等や当社PB商品の卸売を行っております。

(3) その他事業

当社が、ライセンス販売及び不動産賃貸業等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の事業に係る位置付けは事業系統図のとおりであります。

事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様への「本物の食文化の提供」を企業理念として、「お客様第一主義」を念頭においた接客サービス、「食の安心・安全・真実」の実現に注力しております。

基本方針といたしまして、

『礼儀』

挨拶に始まり挨拶に終わる。最も基本的なことであり、社内外を通じて徹底する。

『有言即行』

「やるか・やらないか」ではなく「やっているか・やっていないか」を自問する。

『細部重視』

細部の積み重ねこそが、大きな結果を生み、細部へのこだわりによって「真実」が見出され、「変革」へと繋がっていく。

『ムダ』

「ムダ」であったかどうかは、結果の後にわかるものである。「ムダ」か否か、損か得か、考える前に行動できるかが大切である。と定め、当社の持続的な成長、社会的貢献のために従業員個々が「人間力の向上」を目指し邁進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、従来の同業他社が行ってきたような不採算店舗を作るような多店舗出店は行わず、既存店の売上を維持しながら不採算店舗はつくらず出店し、「大きい会社」でなく「強い会社」を目指しております。そのため、不採算店舗を作らないことによるスケールメリットが明確に表れる売上高経常利益率を重視しております。当期の売上高経常利益率は、5.8%となっております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な経営戦略として以下の4点に注力してまいります。

① 「天地旬鮮 八吉」中心の店舗展開

当社グループの主力業態である「天地旬鮮 八吉」を一層お客様に知っていただき、満足していただくために、今後も鮮魚の買参権を存分に活用できる「天地旬鮮 八吉」を中心とした店舗展開を行ってまいります。買参権による安価な鮮魚を多く利用することは、原価低減効果のみならず、増収効果をとおして利益率向上にも繋がります。

また、経営方針の伝達や教育指導が細部まで行き届くよう今後も当面直営店舗にて展開していく予定であります。出店地域につきましては都内を中心に首都圏で拡大していく所存であります。

② 新業態の開発と既存店のブラッシュアップ

時流に乗るべくあらゆる方面へアンテナを張り巡らし、お客様のニーズに適した店舗開発に努めていきたいと思っております。

また、当社の業績を支える既存店のブラッシュアップも怠らず、お出しする料理はもちろんのこと、従業員の心構えや店舗自体も常に新鮮でありたいと考えております。

③ 人材の確保・育成について

当社グループの今後の成長や事業拡大のためにはには、正社員のみならずパート、アルバイトを含めた人材の確保、育成が最重要課題と考えております人材の確保については、社員の中途採用、パート、アルバイトは年間を通じて募集を行うほか、将来経営幹部候補となる新卒採用を積極的に進めていく方針であります。また、月に1度の全社員会議、週に1度の店長会議や調理部会を通じて、当社グループの理念及び将来ビジョンの共有や料理レベルの向上に努めていく方針であります。

④ 経営管理組織の充実

当社グループは、より一層株主を保護していく体制づくりが重要課題と考えております。そのため、内部監査室を設置し、独立の部門として、経営諸活動を合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で、検討・評価していく体制を構築しております。今後とも内部監査体制の充実及び監査役監査並びに監査法人による監査との連携を強化していく所存であります。

また、当社グループの経営が全ての株主に対して公正であり、かつ株主にとって最善のものであることを説明するために積極的にIR活動を実施していく予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する居酒屋業界は、参入障壁が比較的低いこともあり新規参入が多い半面、退出も多く新陳代謝が激しいのが現状であります。近年では、台頭目覚ましい新興勢力のチェーン店の拡大により、既存の大手フランチャイズ・チェーンや従来一杯飲み屋型の居酒屋との競争が激化しております。

こうした中で当社グループは、「本物の食文化の提供」という企業理念のもと、ビジネスチャンスを着実に収益に顕在化させ、企業価値を高めていくために、以下の点に取り組んでいく方針であります。

① 競争力について

当社グループは、競争激化に伴う低価格化に対しましては、買参権をフルに活用した比較優位の食材を最大限に生かし、競争力を強化する方針であります。今後も商品力、サービス力を訴求しながら高価格帯の業態を開発し、他社との差別化を促進しながら、収益の持続的拡大に繋げる方針であります。

② 出店について

当社グループは、従来どおり「天地旬鮮 八吉」等を中心とする和食居酒屋業態の出店を加速させることで収益力を強化拡充する方針であります。

当連結会計年度においては、平成25年3月に「のど黒屋」銀座数寄屋橋店を業態変更により出店した他、平成25年9月には中央区八重洲の好立地ビル内に2店舗（「のど黒屋」、「銀の月」）の和食居酒屋を含む3店舗を一斉オープンいたしました。また、平成25年11月には新業態として、江戸情緒あふれる雰囲気の中で創業100年以上の老舗の食材を使用したメニューを提供する「老舗屋」日本橋店を業態変更により出店いたしました。

今後も、買参権を最大限活用した質の良い鮮魚を基幹メニューに据えた「天地旬鮮 八吉」等の和食居酒屋業態を中心に積極的に新規出店を展開することにより、さらなる顧客を獲得し、リピート客を増やし収益力の増加に繋げていく所存であります。

③ 人材の確保と有効活用について

当社グループは、接客サービスに優れた人材を積極的に採用し、ビジネスチャンスを着実に収益成長に繋げる方針であります。採用に際しましては、綿密な人員計画の策定、パート・アルバイトなど柔軟な雇用形態の利用等に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、特にパート・アルバイトのシフトコントロールに重きを置き、パート・アルバイト給与の削減を実現しております。

引き続き店舗の増加、企業規模の拡大に伴う人件費の増加が収益を圧迫する度合いをできるだけ少なくしていく方針であります。

④ 内部統制の強化について

当社グループは、平成26年2月28日現在で取締役4名、監査役3名並びに社員217名の合計224名となっており、内部統制組織もこの規模に応じたものとなっております。

当社グループは、平成18年9月並びに平成20年3月にそれぞれM&Aによりグループ子会社が増加しております。各グループ子会社の役員は当社役員が兼務し、グループ一元管理体制をとることが当社グループの内部統制強化のためには適切であると考え、当該体制を実施しております。

⑤ 事業基盤について

当社グループは、経営管理体制の向上や財務体質の強化に注力し、事業基盤の安定と充実を図り、さらなる業容の拡大と飛躍に繋げる必要があると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,613,119	1,338,466
売掛金	212,192	213,402
たな卸資産	209,342	269,636
繰延税金資産	46,891	15,767
その他	204,384	316,432
流動資産合計	2,285,931	2,153,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,712,499	3,737,576
減価償却累計額	△2,289,592	△2,298,193
建物(純額)	1,422,906	1,439,382
工具、器具及び備品	1,091,098	1,058,863
減価償却累計額	△931,605	△908,526
工具、器具及び備品(純額)	159,492	150,336
土地	741,130	741,130
建設仮勘定	15,050	—
その他	51,545	50,611
減価償却累計額	△49,219	△48,742
その他(純額)	2,326	1,869
有形固定資産合計	2,340,906	2,332,718
無形固定資産		
のれん	5,630	—
その他	13,311	12,634
無形固定資産合計	18,941	12,634
投資その他の資産		
繰延税金資産	51,939	365
敷金及び保証金	1,652,224	1,575,388
その他	77,820	68,517
貸倒引当金	△15,054	△15,054
投資その他の資産合計	1,766,930	1,629,217
固定資産合計	4,126,778	3,974,570
資産合計	6,412,709	6,128,276

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	161,814	159,503
1年内返済予定の長期借入金	304,210	231,192
未払金	278,550	284,478
未払法人税等	219,954	22,755
資産除去債務	1,447	—
その他	197,156	261,114
流動負債合計	1,163,133	959,043
固定負債		
長期借入金	345,886	114,694
長期前受収益	9,197	6,608
繰延税金負債	—	2,827
資産除去債務	127,785	272,369
その他	37,913	25,076
固定負債合計	520,781	421,575
負債合計	1,683,915	1,380,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,227	1,165,405
資本剰余金	1,219,935	1,220,496
利益剰余金	2,466,454	2,362,199
自己株式	△118,821	△444
株主資本合計	4,728,794	4,747,656
純資産合計	4,728,794	4,747,656
負債純資産合計	6,412,709	6,128,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	10,043,682	9,315,610
売上原価	2,824,316	2,688,715
売上総利益	7,219,365	6,626,894
販売費及び一般管理費	6,439,339	6,240,711
営業利益	780,026	386,182
営業外収益		
受取利息	128	176
受取配当金	5,138	47
為替差益	39,391	32,287
協賛金収入	131,483	111,224
投資有価証券売却益	116,100	—
その他	30,535	21,178
営業外収益合計	322,776	164,916
営業外費用		
支払利息	12,445	6,443
株式公開費用	9,779	—
その他	1,672	1,220
営業外費用合計	23,896	7,663
経常利益	1,078,906	543,434
特別損失		
固定資産除却損	26,772	5,123
減損損失	90,754	109,624
店舗閉鎖損失	17,325	38,531
特別損失合計	134,852	153,279
税金等調整前当期純利益	944,053	390,155
法人税、住民税及び事業税	415,196	130,848
法人税等調整額	18,456	85,524
法人税等合計	433,653	216,373
少数株主損益調整前当期純利益	510,400	173,782
当期純利益	510,400	173,782

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	510,400	173,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,214	—
その他の包括利益合計	△53,214	—
包括利益	457,185	173,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	457,185	173,782
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,161,127	1,219,935	2,101,415	△118,821	4,363,655
当期変動額					
新株の発行	100				100
剰余金の配当			△145,361		△145,361
当期純利益			510,400		510,400
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100	—	365,038	—	365,138
当期末残高	1,161,227	1,219,935	2,466,454	△118,821	4,728,794

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,214	53,214	4,416,870
当期変動額			
新株の発行			100
剰余金の配当			△145,361
当期純利益			510,400
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,214	△53,214	△53,214
当期変動額合計	△53,214	△53,214	311,923
当期末残高	—	—	4,728,794

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,161,227	1,219,935	2,466,454	△118,821	4,728,794
当期変動額					
新株の発行	4,178	561			4,740
剰余金の配当			△179,659		△179,659
当期純利益			173,782		173,782
自己株式の処分			△98,377	118,377	20,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4,178	561	△104,254	118,377	18,862
当期末残高	1,165,405	1,220,496	2,362,199	△444	4,747,656

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	4,728,794
当期変動額			
新株の発行			4,740
剰余金の配当			△179,659
当期純利益			173,782
自己株式の処分			20,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	—	—	18,862
当期末残高	—	—	4,747,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	944,053	390,155
減価償却費	362,740	314,249
減損損失	90,754	109,624
のれん償却額	67,564	5,630
受取利息及び受取配当金	△5,266	△224
支払利息	12,445	6,443
投資有価証券売却損益 (△は益)	△116,100	—
為替差損益 (△は益)	△39,391	△32,287
固定資産除却損	26,772	5,123
店舗閉鎖損失	17,325	38,531
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,301	△1,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△549	△60,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,425	△2,311
未払金の増減額 (△は減少)	△54,751	△38,478
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,604	△49,485
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,594	△5,913
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△47,949	113,443
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△19,484	△2,588
その他	△2,664	△5,691
小計	1,208,763	784,716
利息及び配当金の受取額	5,320	173
利息の支払額	△12,164	△6,293
法人税等の支払額	△475,958	△400,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,960	378,352

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△97,100	△85,000
定期預金の払戻による収入	96,000	84,000
有形固定資産の取得による支出	△177,509	△247,632
無形固定資産の取得による支出	△1,250	△4,819
投資有価証券の売却による収入	201,312	—
敷金及び保証金の差入による支出	△44,046	△13,389
敷金及び保証金の回収による収入	22,475	51,561
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△63	△3,623
その他	1,437	4,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,255	△214,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△603,868	△304,210
株式の発行による収入	100	21,410
自己株式の処分による収入	—	3,330
配当金の支払額	△145,361	△179,659
その他	△12,836	△12,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△761,966	△471,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,391	32,287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,640	△275,662
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,764	1,520,404
現金及び現金同等物の期末残高	1,520,404	1,244,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(株)エムアイフードシステム、(株)柚屋、(株)ジェイエフピー、(株)デイ・マックス

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 店舗在庫

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

b. 倉庫在庫

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~38年

工具、器具及び備品 2~20年

その他 2~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づくものであります。

③ リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ取引
- ・ヘッジ対象・・・外貨建借入金

ハ. ヘッジ方針

為替変動・金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
商品	199,307千円	260,079千円
貯蔵品	10,035	9,556
計	209,342	269,636

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末日における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
当座貸越契約の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	500,000	500,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
給与手当	2,336,959千円	2,271,365千円
地代家賃	1,712,430	1,683,600

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	22,698千円	5,113千円
工具、器具及び備品	4,009	—
その他(車両運搬具)	64	9
計	26,772	5,123

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都台東区3店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品	東京都中央区2店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都豊島区1店舗
営業所	建物、工具、器具及び備品、その他	宮城県塩釜市1営業所

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社グループは、資産のグルーピングを各店舗単位で行っております。

上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び内訳

種類	金額(千円)
建物	85,107
工具、器具及び備品	3,686
その他	1,959
計	90,754

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都中央区2店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都渋谷区2店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都新宿区2店舗
営業店舗	建物、工具、器具及び備品、その他	東京都豊島区1店舗

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社グループは、資産のグルーピングを各店舗単位で行っております。  
上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び内訳

種類	金額（千円）
建物	92,940
工具、器具及び備品	8,723
その他	7,960
計	109,624

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。  
将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34,977千円	－千円
組替調整額	△117,660	－
税効果調整前	△82,683	－
税効果額	29,468	－
その他有価証券評価差額金	△53,214	－
その他の包括利益合計	△53,214	－

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,684,400	4,000	—	8,688,400
合計	8,684,400	4,000	—	8,688,400
自己株式				
普通株式	133,700	—	—	133,700
合計	133,700	—	—	133,700

(注) 普通株式の4,000株の増加は新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月9日 取締役会	普通株式	76,956	9	平成24年2月29日	平成24年 5月31日	利益剰余金
平成24年10月2日 取締役会	普通株式	68,405	8	平成24年8月31日	平成24年 11月5日	利益剰余金

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	102,656	12	平成25年2月28日	平成25年 5月31日	利益剰余金

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,688,400	856,400	—	9,544,800
合計	8,688,400	856,400	—	9,544,800
自己株式				
普通株式（注）2	133,700	—	133,200	500
合計	133,700	—	133,200	500

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加856,400株は新株予約権（ストック・オプション）の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少133,200株は新株予約権（ストック・オプション）の行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	102,656	12	平成25年2月28日	平成25年 5月31日	利益剰余金
平成25年10月8日 取締役会	普通株式	77,003	9	平成25年8月31日	平成25年 11月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	85,898	9	平成26年2月28日	平成26年 5月30日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,613,119千円	1,338,466千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△39,715	△45,724
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期積立預金	△53,000	△48,000
現金及び現金同等物	1,520,404	1,244,742

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
重要な資産除去債務の額	3,675千円	154,052千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	202,873	116,100

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,164千円	2,057千円
未払事業所税	5,044	5,225
減価償却超過額	19,262	18,020
繰延資産償却超過額	197	1,478
減損損失	43,227	39,479
固定資産未実現利益	3,986	—
前受収益	25,226	12,310
貸倒引当金	9,134	5,586
資産除去債務	46,656	98,262
その他	3,657	1,812
繰延税金資産小計	173,558	184,233
評価性引当額	△57,976	△105,275
繰延税金資産合計	115,582	78,957
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△16,751	△62,746
その他	—	△2,905
繰延税金負債合計	△16,571	△65,651
繰延税金資産の純額	98,831	13,306

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.9
住民税均等割等	1.6	3.9
のれん償却額	2.9	0.6
評価性引当額	△0.1	13.0
その他	0.5	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	55.5

3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
1株当たり純資産額	552.77円	497.43円
1株当たり当期純利益金額	59.68円	20.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.74円	18.28円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	510,400	173,782
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	510,400	173,782
期中平均株式数（株）	8,552,015	8,578,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	946,070	927,240
（うち新株予約権（株））	(946,070)	(927,240)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストックオプション 普通株式34,700株	第4回ストックオプション 普通株式32,500株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,364,118	944,143
売掛金	147,701	147,129
商品	172,923	235,056
貯蔵品	8,183	8,006
前払費用	115,458	114,858
繰延税金資産	33,758	6,926
未収還付法人税等	—	55,467
その他	71,863	122,701
流動資産合計	1,914,007	1,634,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,520,861	2,596,966
減価償却累計額	△1,376,822	△1,461,964
建物(純額)	1,144,038	1,135,001
機械及び装置	1,959	1,930
減価償却累計額	△1,711	△1,776
機械及び装置(純額)	248	153
車両運搬具	46,010	43,292
減価償却累計額	△43,998	△42,284
車両運搬具(純額)	2,012	1,008
工具、器具及び備品	711,239	732,917
減価償却累計額	△573,283	△603,944
工具、器具及び備品(純額)	137,956	128,972
土地	741,130	741,130
有形固定資産合計	2,025,385	2,006,267
無形固定資産		
のれん	8,858	—
商標権	2,087	2,044
ソフトウェア	7,318	5,680
その他	1,290	1,290
無形固定資産合計	19,554	9,015
投資その他の資産		
関係会社株式	634,163	634,163
出資金	3,505	3,505
長期前払費用	34,822	26,202
繰延税金資産	19,790	365
敷金及び保証金	1,218,636	1,170,729
その他	5,961	8,885
投資その他の資産合計	1,916,880	1,843,852
固定資産合計	3,961,821	3,859,134
資産合計	5,875,828	5,493,424

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	132,408	133,848
1年内返済予定の長期借入金	267,830	231,192
未払金	230,366	241,578
未払費用	28,506	31,558
未払法人税等	197,340	—
未払消費税等	44,856	—
預り金	26,401	171,792
前受収益	41,907	16,486
その他	14,674	15,112
流動負債合計	984,291	841,570
固定負債		
長期借入金	345,886	114,694
長期前受収益	9,197	6,608
長期預り保証金	13,739	13,739
資産除去債務	88,566	191,386
その他	24,173	11,337
固定負債合計	481,563	337,765
負債合計	1,465,854	1,179,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,161,227	1,165,405
資本剰余金		
資本準備金	1,219,935	1,220,496
資本剰余金合計	1,219,935	1,220,496
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,147,264	1,928,260
利益剰余金合計	2,147,634	1,928,630
自己株式	△118,821	△444
株主資本合計	4,409,974	4,314,088
純資産合計	4,409,974	4,314,088
負債純資産合計	5,875,828	5,493,424

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
店舗売上高	7,012,928	6,607,970
卸売事業売上高	149,169	142,389
その他	44,907	45,778
売上高	7,207,004	6,796,139
売上原価		
商品期首たな卸高	172,415	172,923
当期商品仕入高	2,046,751	2,028,448
合計	2,219,166	2,201,371
商品期末たな卸高	172,923	235,056
商品売上原価	2,046,242	1,966,315
売上総利益	5,160,761	4,829,823
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137,649	142,626
給料及び手当	1,633,003	1,633,091
地代家賃	1,232,556	1,260,521
減価償却費	280,179	246,675
水道光熱費	268,327	291,829
消耗品費	94,147	103,483
広告宣伝費	176,032	126,758
賃借料	19,477	12,156
のれん償却額	15,186	8,858
その他	785,843	819,939
販売費及び一般管理費合計	4,642,403	4,645,939
営業利益	518,358	183,883
営業外収益		
受取利息	109	159
受取配当金	65,138	47
為替差益	26,260	21,525
協賛金収入	104,812	84,415
投資有価証券売却益	116,100	—
その他	32,240	24,658
営業外収益合計	344,662	130,806
営業外費用		
支払利息	10,324	6,388
株式公開費用	9,779	—
その他	1,017	771
営業外費用合計	21,121	7,160
経常利益	841,898	307,529

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	4,526	5,099
減損損失	19,218	89,637
店舗閉鎖損失	—	32,789
特別損失合計	23,745	127,527
税引前当期純利益	818,153	180,002
法人税、住民税及び事業税	296,767	74,711
法人税等調整額	27,572	46,257
法人税等合計	324,340	120,969
当期純利益	493,813	59,033

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,161,127	1,219,935	370	1,798,813	1,799,183	△118,821	4,061,423	
当期変動額								
新株の発行	100						100	
剰余金の配当				△145,361	△145,361		△145,361	
当期純利益				493,813	493,813		493,813	
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	100	—	—	348,451	348,451	—	348,551	
当期末残高	1,161,227	1,219,935	370	2,147,264	2,147,634	△118,821	4,409,974	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	53,214	53,214	4,114,638
当期変動額			
新株の発行			100
剰余金の配当			△145,361
当期純利益			493,813
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△53,214	△53,214	△53,214
当期変動額合計	△53,214	△53,214	295,336
当期末残高	—	—	4,409,974

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,161,227	1,219,935	370	2,147,264	2,147,634	△118,821	4,409,974	
当期変動額								
新株の発行	4,178	561					4,740	
剰余金の配当				△179,659	△179,659		△179,659	
当期純利益				59,033	59,033		59,033	
自己株式の処分				△98,377	△98,377	118,377	20,000	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	4,178	561	－	△219,003	△219,003	118,377	△95,886	
当期末残高	1,165,405	1,220,496	370	1,928,260	1,928,630	△444	4,314,088	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	－	－	4,409,974
当期変動額			
新株の発行			4,740
剰余金の配当			△179,659
当期純利益			59,033
自己株式の処分			20,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計			△95,886
当期末残高	－	－	4,314,088

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。